





# 設計業務仕様書

業務名称 鳴門教育大学(高島) 共通研究E棟改修設備設計業務

国立大学法人鳴門教育大学総務部施設課			
課長	課長補佐	係長	担当
			

令和5年1月

国立大学法人 鳴門教育大学

総務部 施設課

# 文部科学省設計業務委託特記仕様書

## I 業務概要

1. 業務名称 鳴門教育大学(高島) 共通研究E棟改修設備設計業務
2. 計画施設概要
  - (1) 施設名称 鳴門教育大学共通研究E棟(健康棟)
  - (2) 敷地の場所 鳴門市鳴門町高島字中島7-4-8番地(鳴門教育大学高島団地構内)
  - (3) 施設用途 学校
3. 履行期限 令和5年3月31日(金曜日)  
ただし、財政法上の定めによる承認を得た場合は  
令和5年5月31日(水曜日)まで延長する予定である。
4. 設計と条件
  - (1) 敷地の条件
    - a. 敷地の面積 265,491㎡
    - b. 用途地域及び地区の指定 第一種中高層住居専用地域
  - (2) 施設の条件
    - a. 施設の延べ床面積 2,594㎡(2,447㎡)
    - b. 主要構造及び階数 RC造 地上4階
  - (3) 建設の条件  
建設工期 令和5年7月24日から令和6年2月29日(参考)
  - (4) 設計と条件  
詳細な設計条件 別図1～5による。
5. 契約条件
  - (1) 契約事項  
国立大学法人鳴門教育大学工事請負等契約要項による。
  - (2) 請負代金の支払い  
完了検査後、国立大学法人鳴門教育大学総務部財務課より1回に支払う。
  - (3) 監督職員の権限  
国立大学法人鳴門教育大学工事請負等契約要項別記第3号役務請負基準第8第3項に示す範囲とする。
6. その他
  - (1) 公共建築設計者情報サービス(PUBDIS)への登録  
この業務の受注者は、業務内容等について、あらかじめ監督職員の確認を受け、業務完了後10日以内に公共建築設計者情報サービス(PUBDIS)に業務カルテ情報として登録すること。
  - (2) 設計業務成績評定について  
この業務は、文部科学省が定めた設計業務成績評定要領(平成20年1月17日付け19文科施第369号)による設計業務成績評定の対象業務である。

## II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書(統一基準)(令和3年版)」による。

## 1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) ~~——~~印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

## 2. 文部科学省設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

## 3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次のいずれかによる。

- ・建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士
- ④建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による建築設備士

## 4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

## ~~5. 計画通知における設計者~~

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者
- ・発注者

## 6. 業務範囲

- (1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

### ~~④基本設計~~

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 基本設計方針の策定及び説明	・	
(5) 基本設計図書の作成		・	
(6) 概算工事費の検討		・	
(7) 基本設計内容の説明等		・	

### ~~⑤実施設計（建築）~~

業 務 内 容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件	(i) 法令上の諸条件の調査	・	

の調査及び関係機関との打合せ	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	
構造			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

### ③実施設計（設備）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

④実施設計（土本）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

⑤設計意図の伝達

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		○	
(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		○	
<p>※遅滞ない設計意図伝達の実施について  設計者が設計意図を遅滞なく伝達することが、工事の生産性向上に資することを十分認識したうえで、常に工事の工程を確認し業務を実施すること。工事の工程に合わせて検討、報告等の期限が設定された場合は、これを遵守すること。</p> <p>※ワンデーレスポンス  ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。  本業務受注者は、工事の受注者等からの質問、協議のうち、本業務に関する事項について、発注者が「その日のうち」に何らかの対応が可能な体制を整備するなど、必要な協力をしなければならない。なお、質問、協議の内容により、ワンデーレスポンスの実施において即日の対応が困難な場合は監督職員と協議のうえ、期限を確認するとともに、これを遵守すること。</p>			

(2) 追加業務

○積算業務

- 積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）
- 単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。  
ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）

・透視図作成

〔種類（ ）判の大きさ（ ）、枚数（ ）、額の有無（ ）及び材料（ ）〕

・透視図の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

・模型製作

〔縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）及び材質（ ）〕

・模型の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

- ・計画通知手続き業務（手数料を含む。）
- ・市区町村指導要綱等による中高層建築物の届出書の作成及び手続き業務（標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成）
- ・建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・防災計画評定又は防災性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・構造評定又は構造性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・コスト縮減検討報告書の作成  
設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。
- ・ライフサイクルコスト（LCC）の算定  
各段階（基本設計、実施設計）に応じた算定方法（略算法、精算法）により、LCCの検討を行う。
- ・グリーン購入計画書の作成  
設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。
- ・リサイクル計画書の作成  
設計にあたって、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。
- ④環境保全性能評価の実施  
「別途契約する建築設計業務の受注者からデータを受領し、合わせ検証すること。」  
設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。
  - ① 総合的な環境保全性能の評価（CASBEE改修による）
  - ② 生涯二酸化炭素排出量（LCCO<sub>2</sub>）の評価（CASBEE改修による）
  - ③ 建築物のエネルギー消費性能の評価（CASBEE改修による）
- ・工事工程表の作成
- ・住民説明用資料の作成及び支援

## 7. 業務の実施

### (1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

### (2) 環境保全性能

-----  
-----  
-----  
-----

### (3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案

-----  
-----  
-----  
-----

### (4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（-----）

### (5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

- ① 共通
  - ① 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成 25 年版）
  - ② 官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（令和 4 年版）

### ② 建築

- ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 31 年版）
- ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（平成 31 年版）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 31 年版）
- ・文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（平成 31 年版）
- ・建築構造設計指針（令和 3 年版）
- ・公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（平成 22 年版）
- ・建築工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 2 年版）※

② ~~建築積算~~

- ・ 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- ・ 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- ・ 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 3 年版）
- ・ 公共建築数量積算基準（統一基準）（平成 29 年版）
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（平成 30 年版）
- ・ 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（建築工事編）（令和 3 年版）
- ・ 公共建築工事積算基準等資料（令和 3 年版）

④ 設備

- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（令和 4 年版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和 4 年版）
- 公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）（平成 31 年版）
- 電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 4 年版）※
- 建築設備耐震設計・施工指針（建設省住宅局建築指導課監修）（平成 26 年版）
- 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（令和 4 年版）
- 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（令和 4 年版）
- 公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省機械設備工事標準図（特記基準）（平成 31 年版）
- 機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 4 年版）※

⑤ 設備積算

- 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 4 年版）
- 公共建築設備数量積算基準（統一基準）（平成 29 年版）
- 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（設備工事編）（令和 4 年版）
- 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（設備工事編）（令和 4 年版）
- 文部科学省建築工事標準単価積算基準（特記基準）（平成 31 年版）
- 公共建築工事積算基準等資料（令和 4 年版）

⑥ ~~土木~~

- ・ 文部科学省土木工事標準仕様書（平成 \_\_\_\_ 年版）

⑦ ~~土木積算~~

- ・ 文教施設工事積算要領（土木工事）（平成 \_\_\_\_ 年版）

(6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

- ・ 建築物のライフサイクルコスト（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）（平成 \_\_\_\_ 年版）

- （対象既設建物の設計図 \_\_\_\_\_）
- ・ （ \_\_\_\_\_ ）

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1 部貸与することができる。

## 8. 成果物及び提出部数等

### (1) 基本設計

成 果 物	原 図	陽 画 焼 又 は 複 写	製 本 形 態	摘 要
一般業務				
a. 総合				A __判
・ 基本計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 基本設計図	各 1 部	( ) 部		
・ 仕様概要書				
・ 仕上概要表				
・ 面積表及び求積図				
・ 敷地案内図				
・ 配置図				
・ 平面図 (各階)				
・ 断面図				
・ 立面図				
・ 矩計図 (主要部詳細)				
・ 日影図				
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
b. 構造				A __判
・ 構造計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 構造設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
c. 設備 (電気設備)				A __判
・ 電気設備計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 電気設備設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
d. 設備 (給排水衛生設備)				A __判
・ 給排水衛生設備計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 給排水衛生設備設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
e. 設備 (空調換気設備)				A __判
・ 空調換気設備計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 空調換気設備設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
f. 設備 (昇降機等)				A __判
・ 昇降機等計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 昇降機等設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
g. 土木				A __判
・ 土木計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 土木設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
h. 追加業務				
・ 透視図	各 1 部	( ) 部		
・ 透視図の写真	各 1 部	( ) 部		
・ 模型※				
・ 模型の写真	各 1 部	( ) 部		
・ コスト縮減検討報告書	各 1 部	( ) 部		
・ ライフサイクルコスト算定資料	各 1 部	( ) 部		
・ 工事工程表	各 1 部	( ) 部		
・ ( )				







<del>自動制御設備図</del> <del>排煙設備図</del> <del>屋外設備図</del> (撤去・改修図) ( ) ○各種計算書 ○工事費概算書 ・計画通知図書※	各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判又は A 4 判折り
<del>f. 設備（昇降機等設備）</del> ・昇降機設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 自動制御設備図 昇降機設備図 特殊搬送設備図 ( ) ( ) ・各種計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※	各 1 部           各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部           ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部		A __ 判           A __ 判
<del>g. 土木</del> ・土木設計図 [共通] ・特記仕様書 ・敷地案内図 ・配置図 ・ ( ) [仮設工] ・平面図 ・構造詳細図 ・ ( ) [敷地造成及び土工] ・開発地域現況図 ・土地利用計画図 ・排水系統図 ・地質平面図 ・地質断面図 ・造成計画図 ・造成計画断面図 ・防災施設図 ・法面保護図 ・地盤改良図 ・ ( ) [道路土工] ・平面図 ・縦断面図 ・横断面図 ・標準横断面図 ・舗装詳細図 ・道路附属施設詳細図 ・ ( ) [広場・歩道舗装] ・平面図 ・縦断面図 ・横断面図 ・標準横断面図 ・舗装詳細図 ・広場・歩道附属施設詳細図 ・ ( )  [排水工] ・平面図	各 1 部	( ) 部		A __ 判

<ul style="list-style-type: none"> <li>・縦断面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[共同溝]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・縦断面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[法面保護]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・展開図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[運動場]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・排水計画図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[環境緑化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[取りこわし及び舗装補修]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種計算書</li> <li>・工事費概算書</li> <li>・計画通知図書※</li> <li>・ ( )</li> <li>・ ( )</li> </ul>	各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部		
<del>h. 建築積算</del> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事積算数量算出書</li> <li>・建築工事積算数量調書</li> <li>・単価作成資料</li> <li>・見積検討資料（見積書含む）</li> <li>・建築工事工事費内訳書</li> <li>・ ( )</li> <li>・ ( )</li> </ul>	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
i. 電気設備積算 <ul style="list-style-type: none"> <li>○電気設備工事積算数量算出書</li> <li>○電気設備工事積算数量調書</li> <li>○単価作成資料</li> <li>○見積検討資料（見積書含む）</li> <li>○電気設備工事工事費内訳書</li> <li>・ ( )</li> <li>・ ( )</li> </ul>	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
j. 機械設備積算 <ul style="list-style-type: none"> <li>○機械設備工事積算数量算出書</li> <li>○機械設備工事積算数量調書</li> <li>○単価作成資料</li> <li>○見積検討資料（見積書含む）</li> <li>○機械設備工事工事費内訳書</li> <li>・ ( )</li> <li>・ ( )</li> </ul>	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本 片綴じ製本	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
<del>k. 土木積算</del> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土木工事積算数量算出書</li> <li>・土木工事積算数量調書</li> <li>・単価作成資料</li> <li>・見積検討資料（見積書含む）</li> <li>・土木工事工事費内訳書</li> </ul>	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部		



## 別紙 1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 1) CD-Rのラベルに直接署名又は捺印を行う。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。

業務番号: ○○○○○○○○○○○○ 1/3  
 ○○○○○○○○○○○○○○設計業務

主任監督職員  
 令和○○年○○月

監督職員

管理技術者

発注者: ○○○○○○○○  
 受注者: ○○○○○○○○株式会社

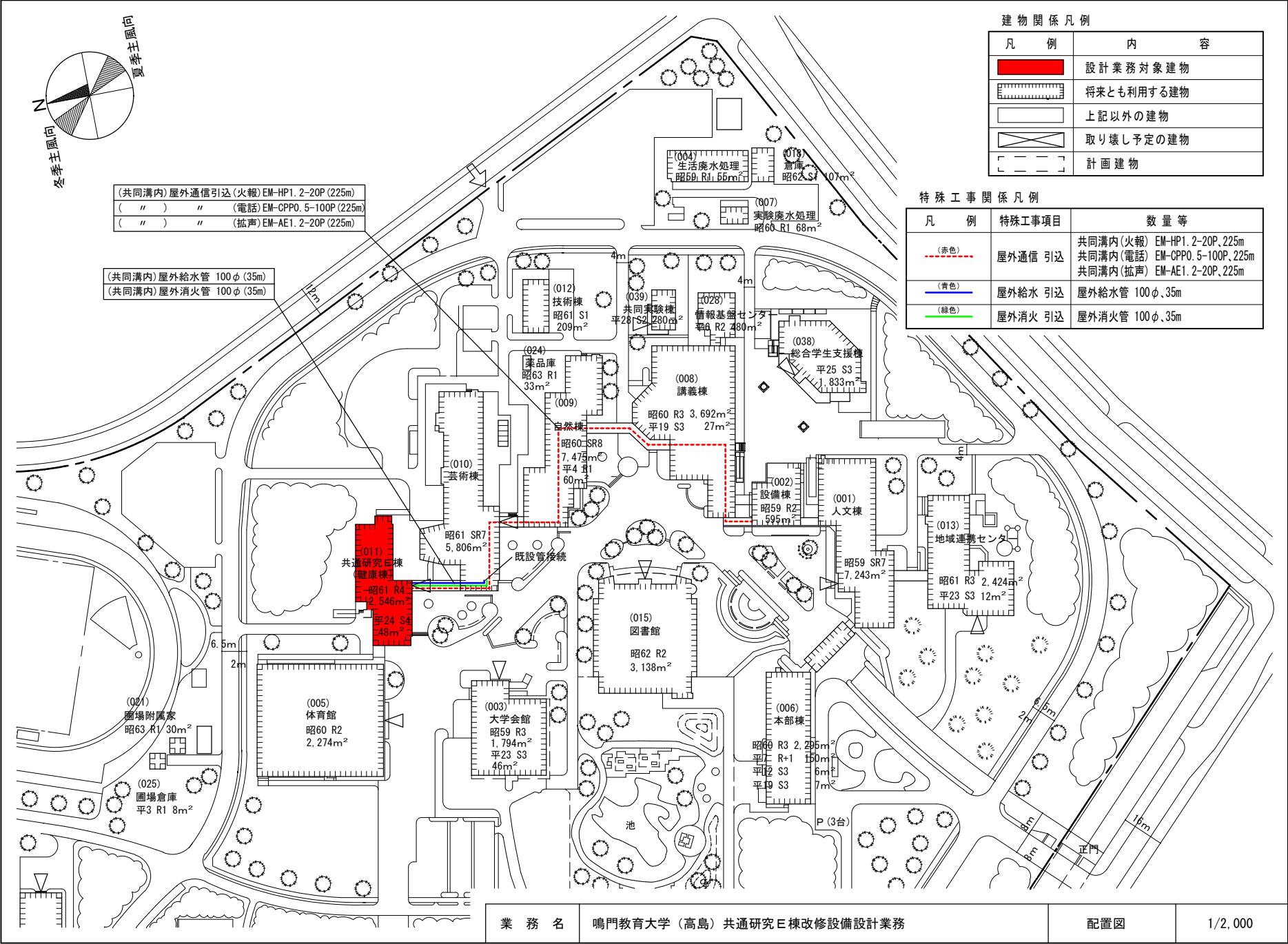
ウイルスチェックに関する情報  
 ウィルス対策ソフト名: ○○○○  
 チェック年月日: ○○○○年○月○日  
 CD-Rフォーマット形式: JOLIET

CD-R のラベル記載例

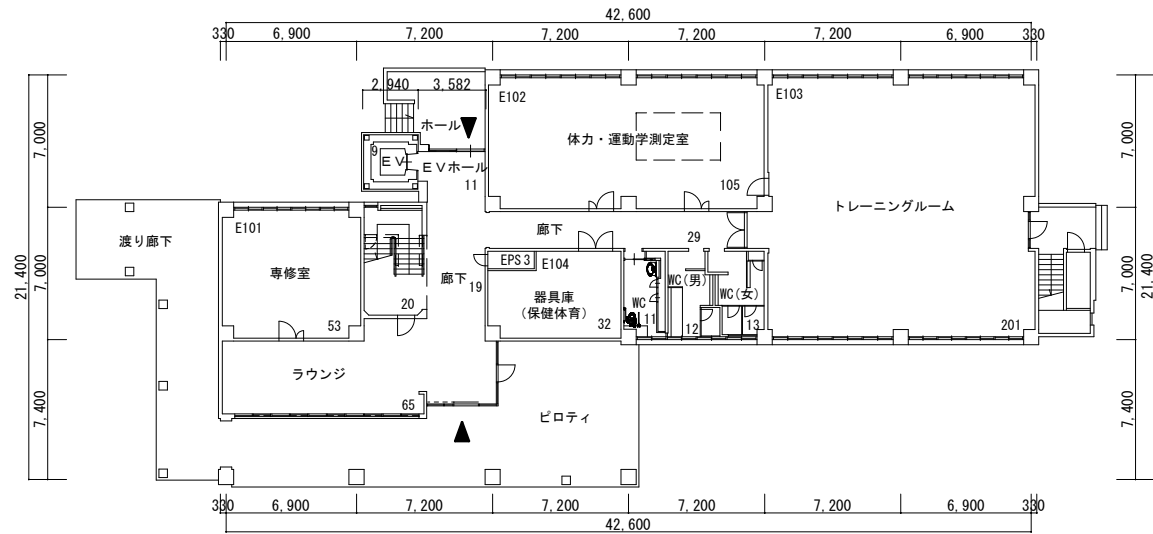
電子媒体納品書					
主任監督職員 殿					
受注者 (住所) (氏名)					
(管理技術者 氏名)					
印					
下記のとおり電子媒体を納品します。					
記					
工事名				工事番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	納品年月	備考
備考					

電子媒体納品書の書式例

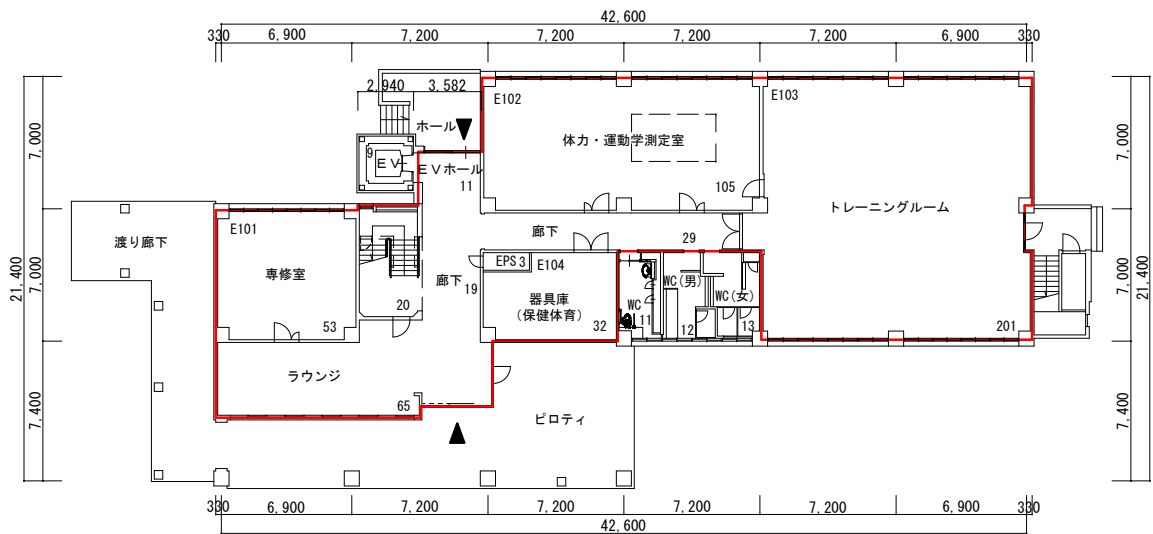
別図 1



別図 2



【改修前】共通研究E棟（健康棟）1階平面図



【改修後】共通研究E棟（健康棟）1階平面図

※EV(H24年度新設)は改修対象外  
※便所(H27年度改修済)は改修対象外

面積表

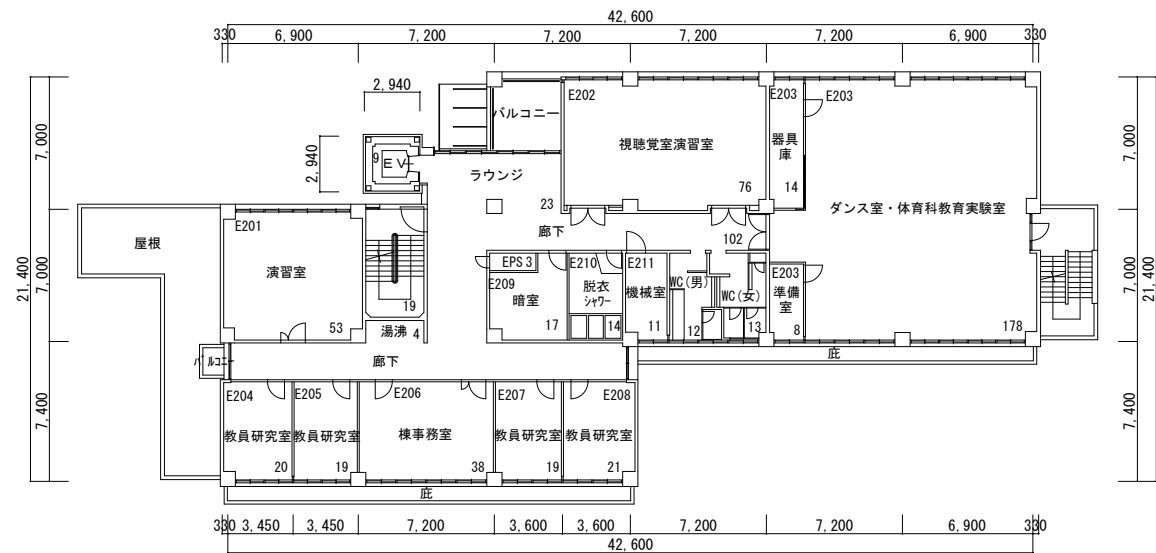
改 修	改 修 面 積
1 階	538㎡
2 階	636㎡
3 階	636㎡
4 階	637㎡
計	2,447㎡

業 務 名 鳴門教育大学（高島）共通研究E棟改修設備設計業務

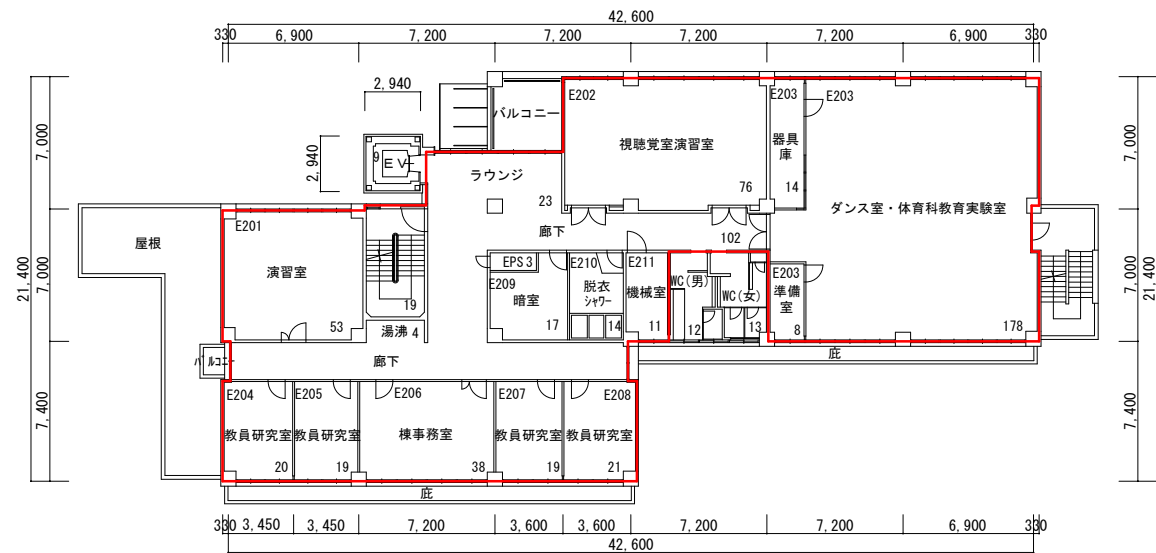
平面図

1/500



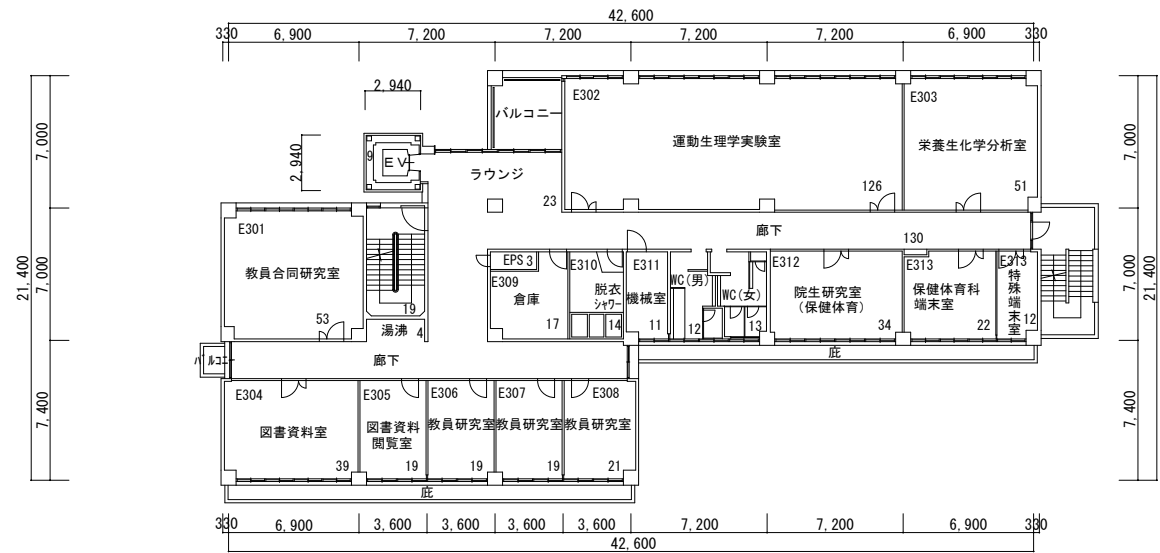


【改修前】共通研究E棟（健康棟）2階平面図

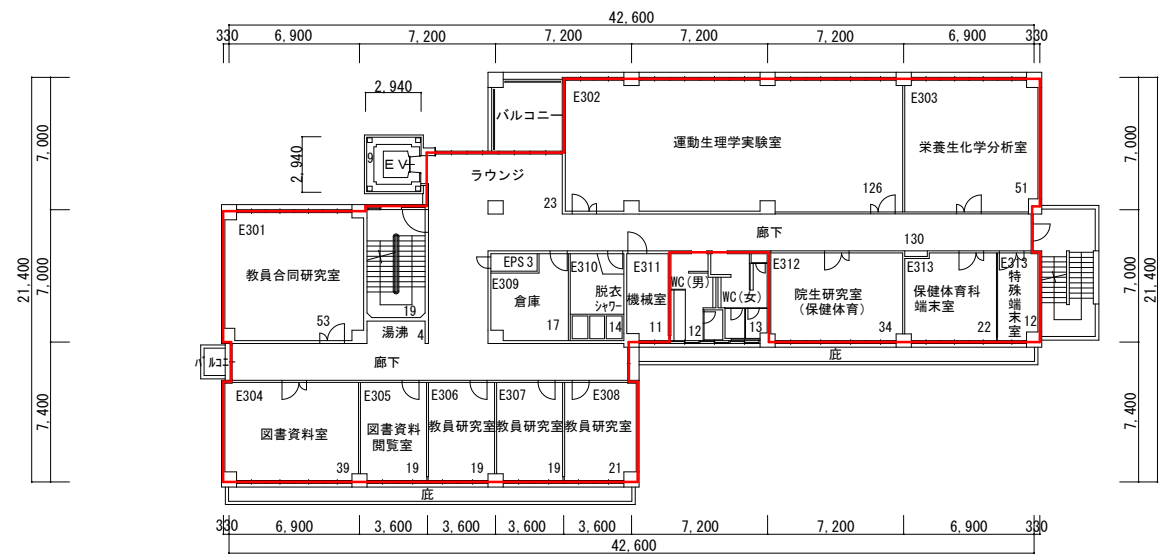


【改修後】共通研究E棟（健康棟）2階平面図

別図 4



【改修前】共通研究E棟（健康棟）3階平面図



【改修後】共通研究E棟（健康棟）3階平面図

業 務 名	鳴門教育大学（高島）共通研究E棟改修設備設計業務	平面図	1/400
-------	--------------------------	-----	-------

